

予 算 要 求 資 料

令和6年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3469)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,792 千円 (現計予算額： 3,989 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計 予算額 | 3,989 | 3,989 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 2,792 | 2,792 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 介護職員のさらなる処遇改善を図るため、令和6年度介護報酬改定において加算制度の見直し(処遇改善関係加算の一本化、加算率の見直し)が行われた。
- 処遇改善関係加算については、事務手続きや賃金改善に向けた取組みの難しさから取得に至っていない介護サービス事業所が一定数あり、こうした事業所への支援が重要である。また、取得済みの事業所においても上位区分の加算に移行することによりさらなる賃金改善が進められると考えられる。

(2) 事業内容

- オンラインの活用等により社会保険労務士等の専門家派遣による個別支援の件数を増加し、加算未取得事業所への支援強化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|-------------------|
| 委託料 | 2,792 | 専門家派遣件数の増に伴う委託料の増 |
| 合計 | 2,792 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第9期岐阜県高齢者安心計画 2-1 介護人材の確保

(2) 国の状況

令和6年3月開催の全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議において、本事業を活用した個別支援を行う事業所数の増により、一本化後の新加算の取得を強力的に推進する方針が示されている。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|---|
| 令和3年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算取得促進セミナーを開催 8事業者が参加 ・特定処遇改善加算取得促進セミナーを開催 40事業所が参加 ・コンサルタント事業を実施 11事業者を支援 |
| | 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % |
| 令和4年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算取得促進セミナーを開催 5事業者が参加 ・特定処遇改善加算取得促進セミナーを開催 43事業所が参加 ・コンサルタント事業を実施 10事業者を支援 |
| | 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % |
| 令和5年度 | 令和7年度当初予算にて追加 |
| | 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない | |
| (評価) 3 | 今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の処遇改善を図る事業は必要性が高い。 |
| ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない | |
| (評価) 2 | 介護職員の処遇改善に取り組む事業者の支援に繋がっている。 |
| ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている | |
| (評価) 2 | 社会保険労務士等の専門的な知識を有する者を派遣することにより、効率的な支援に繋がっている。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 賃金水準が高い他業界への人材の流出が予想され、更なる取り組みが必要。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の補助事業の継続状況と介護報酬の動向を踏まえ、引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。 |
|---|